

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ラクオリア創薬株式会社
【英訳名】	RaQualia Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
【電話番号】	052-446-6100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 河田 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
【電話番号】	052-446-6100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 河田 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
事業収益 (千円)	606,009	532,790	1,419,195
経常損失 () (千円)	487,192	818,883	80,575
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	463,575	844,481	58,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	499,113	839,339	100,132
純資産額 (千円)	3,492,888	4,148,369	4,887,950
総資産額 (千円)	3,672,413	4,454,669	5,064,188
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	24.16	41.47	2.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.6	92.8	96.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,065	240,687	307,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	940,203	203,666	533,800
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,313	99,741	1,007,321
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,798,234	2,119,752	2,473,916

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.16	12.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 事業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、契約期間満了等により終了した重要な契約は、次のとおりであります。

共同研究に関する契約

契約書名	Collaboration Agreement (共同研究契約)
契約先	XuanZhu Pharma Co., Ltd. (中国)
契約締結日	平成27年12月22日
契約期間	平成27年12月22日から3年間
主な契約内容	<p>当社は、XuanZhu Pharma Co., Ltd.と特定のイオンチャネルに対する活性を持つ化合物の探索に関する共同研究を実施する。</p> <p>当社は、上記の開始時の対価として本契約の締結に伴う契約一時金、およびの遂行の対価として研究助成金を受領する。</p> <p>共同研究の結果化合物が創出された場合、XuanZhu Pharma Co., Ltd.と当該化合物に関するライセンス契約を締結する。</p>

(注)平成30年8月10日に共同研究契約を終了いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や個人消費、企業の省力化の設備投資などにより緩やかな景気拡大を続けてまいりましたが、猛暑や自然災害が様々な影響を及ぼしたことに伴い個人消費関連の景況が悪化したほか、米中の経済摩擦の激化や欧州における景気減速懸念、中東などの地政学リスクが高まりつつあり、復興需要が見込まれるものの海外リスクの高まりから景気の不透明感が増してきております。

製薬業界におきましては、国内製薬会社においても長期収載品を中心に製品や事業レベルでの売却・買収が活発化しており、特許切れ製品を軸とした事業再編が進んでおります。特に特定疾患領域に特化したスペシャリティ・ファーマ化およびカーブアウトベンチャー設立の動きは、当社グループのような創薬ベンチャー企業のライセンス活動におきましても少なからず影響が生じております。

このような環境下において、当社グループは医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充およびそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動および営業活動に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、CJ HealthCare Corporation (韓国、以下「CJ社(韓国)」)に導出したtegoprazan (RQ-00000004/CJ-12420/韓国販売名(韓国登録商標):K-CAB、以下「tegoprazan」)は、本年7月に韓国食品医薬品安全処(MFDS:Ministry of Food and Drug Safety)より製造販売承認を取得し、当社はマイルストーン達成に伴う一時金を受領いたしました。今回のMFDSによる承認は、びらん性胃食道逆流症(Erosive Esophagitis:EE)のみならず、非びらん性胃食道逆流症(Non-Erosive Reflux Disease:NERD)も含めた胃食道逆流症(Gastro-Esophageal Reflux Disease:GERD)を適応症としたもので、NERDの適応症取得はカリウムイオン競合型アシッドブロッカー(Potassium-Competitive Acid Blocker:P-CAB)としては世界初のものとなります。薬価収載後に発売される予定となっております。

共同研究につきましては、本年8月にXuanZhu Pharma Co.,Ltd.(本社:中国山東省、CEO:Dr.Chengkon Shih、以下「XuanZhu社」と)とのナトリウムチャネルNav1.7選択的遮断薬(以下「Nav1.7選択的遮断薬」)に関する共同研究契約を終了し、今後はそれぞれに帰属された研究成果を基に独自で研究開発を進めることで合意いたしました。なお、本研究成果につきましては、「第17回世界疼痛学会」(米国ボストン)において、XuanZhu社と共同でポスター発表いたしました。

産学官連携につきましては、本年8月に、これまで東京大学との間で進めておりましたTRPM8遮断薬（化合物コード：RO-00434739）に関する共同研究においてTRPM8遮断薬の新規泌尿器疾患治療薬としての可能性が明らかとなり、この成果を本年8月にフィラデルフィアで開催された第48回国際禁制学会（International Continence Society 2018）で発表いたしました。当社は、引き続き本共同研究で得られた成果を元に研究開発を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、事業収益532百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業損失835百万円（前年同四半期は、営業損失554百万円）、経常損失818百万円（前年同四半期は、経常損失487百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失844百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失463百万円）となりました。なお、事業費用の総額は1,368百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。その主な内訳は研究開発費812百万円（前年同四半期比38.7%増）およびその他の販売費及び一般管理費499百万円（前年同四半期比12.7%増）であり、英国での第 相臨床試験費用を研究開発費に計上したほか、特許の使用許諾料をその他の販売費及び一般管理費に計上したことによるものであります。また、当第3四半期連結累計期間におきましては、有価証券利息22百万円および為替差損14百万円のほか、投資有価証券償還損14百万円を計上しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比べ354百万円減少し、2,119百万円（前年同四半期は1,798百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、240百万円（前年同四半期は392百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失828百万円を計上したことのほか、売上債権の減少447百万円および前渡金の減少168百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、203百万円（前年同四半期は940百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入113百万円、投資有価証券の売却による収入203百万円および投資有価証券の償還による収入266百万円のほか、有形固定資産の取得による支出155百万円および投資有価証券の取得による支出625百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、99百万円（前年同四半期は11百万円の獲得）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入であります。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、812百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

自社の研究開発及び共同研究

(探索段階)

炎症性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトは、リード化合物を見出し、特性評価を継続して実施しております。

製薬企業等との共同研究については、以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究

(注) XuanZhu社との「Nav1.7選択的遮断薬」に関する共同研究は、平成30年8月10日に契約終了いたしました。

(前臨床開発段階)

(a) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

がんに伴う食欲不振/悪液質症候群を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(b) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739)

神経障害性疼痛(化学療法起因性冷アロディニア)を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(c) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、術後イレウスを目標適応症として開発中の本化合物は、第 相臨床試験実施に必要な前臨床試験(in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験(GLP基準)、安全性薬理試験(GLP基準))が終了いたしました。現時点で次の臨床開発段階に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(臨床開発段階)

(a) 5-HT⁴部分作動薬 (RQ-00000010)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、慢性便秘を目標適応症として開発中の本化合物は、共同研究先であるヴァージニア・コモンウェルス大学パーキンソン病・運動障害疾患センター(米国、Virginia Commonwealth University, Parkinson's and Movement Disorders Center、以下「VCU」)による医師主導治験が平成28年8月から開始されております。本試験につきましては、VCUがマイケル・J・フォックス財団パーキンソン病研究機関から研究助成金を受けて、パーキンソン病患者における合併症である胃不全麻痺に対する安全性と有効性の検討を目的とする臨床研究として進められております。

(b) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症(RE/NERD)を目標適応症として開発中の本化合物は、米国に引き続き、日本での第 相臨床試験を終了しております。現在、開発が進んでいる韓国の臨床試験データも活用した導出に向けた協議を進めております。

(c) 5-HT^{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群(IBS-D)を目標適応症として開発中の本化合物は、英国における第 相臨床試験(健康成人及び患者を対象)を終了し、治験総括報告書の作成が完了しております。

導出先の開発状況

(a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症 (RE/NERD) を主目標適応症としてCJ社 (韓国) で開発中の本化合物は、本年7月に韓国食品医薬品安全処 (MFDS: Ministry of Food and Drug Safety) より製造販売承認を取得し、当社はマイルストーン達成に伴う一時金を受領いたしました。今回のMFDSによる承認は、びらん性胃食道逆流症 (Erosive Esophagitis: EE) に加え、非びらん性胃食道逆流症 (Non-Erosive Reflux Disease: NERD) の胃食道逆流症 (Gastro-Esophageal Reflux Disease: GERD) を適応症としたもので、NERDの適応症取得はカリウムイオン競合型アシッドブロッカー (Potassium-Competitive Acid Blocker: P-CAB) としては世界初のものとなります。また、中国での開発も順調に進められております。

(b) セロトニン5-HT^{2A}およびドパミンD₂受容体遮断薬 (ziprasidone)

統合失調症治療薬としてMeiji Seikaファルマ株式会社で開発中の本化合物は、日本において第 相臨床試験を実施しております。本剤は、Pfizer Inc. (米国) によって79ヶ国で販売されており、米国の治療ガイドラインには第一選択薬として記載されております。

(c) EP4拮抗薬 (Galliprant[®], RQ-00000007、AT-001、grapiprant、動物薬)

ペットの疼痛治療薬として導出先であるAratana Therapeutics, Inc. (米国、以下「アラタナ社 (米国)」) にて開発を行った本化合物は、アラタナ社 (米国) およびElanco Animal Health (米国) により昨年1月に米国で販売を開始しました。また、本年1月には欧州医薬品庁 (EMA: European Medicines Agency) の販売承認を取得し、販売開始に向けて準備が進められております。

(d) グレリン受容体作動薬 (Entyce[®], RQ-00000005、AT-002、capromorelin、動物薬)

ペットの食欲不振治療薬としてアラタナ社 (米国) にて開発を行った本化合物は、アラタナ社 (米国) により昨年10月に販売を開始しました。またアラタナ社 (米国) では、本剤についてネコを対象とした食欲不振治療薬としても開発を進めており、平成28年12月にネコにおける長期毒性試験を開始しております。

(e) EP4拮抗薬 (RQ-00000007、AAT-007、grapiprant)

株式会社AskAt (以下「AskAt社」) のライセンス先であるRMX BioPharma Co., Ltd (本社: 杭州、CEO: RuiPing Dong) が、本年9月に中国での疼痛を適応症とする臨床試験を開始いたしました。また、AskAt社の米国でのライセンス先であるArrys Therapeutics Inc. (米国マサチューセッツ州) においても、臨床試験実施のための準備が進められております。

(f) EP4拮抗薬 (RQ-00000008、AAT-008)

AskAt社のライセンス先で開発のための準備が進められております。

(g) シクロオキシゲナーゼ - 2 (COX-2) 阻害薬 (RQ-00317076、AAT-076)

AskAt社のライセンス先で臨床試験実施のための準備が進められております。

(h) 選択的ナトリウムチャネル遮断薬 (化合物コード非開示)

本化合物は、昨年12月にマルホ株式会社 (以下「マルホ社」) に導出したしました。現在、マルホ社が本化合物を有効成分とする治療薬の開発を進めております。

(i) P2X₇受容体拮抗薬 (RQ-00466479、AKP-23494954)

本化合物は、旭化成ファーマ株式会社 (以下「旭化成ファーマ社」) との共同研究により創出され、本年3月に前臨床段階への移行に伴い導出したしました。現在、旭化成ファーマ社が本化合物を有効成分とする神経障害性疼痛治療薬としての開発を進めております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,068,800
計	37,068,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式(注)	20,388,389	20,388,389	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	20,388,389	20,388,389		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日(注)	12,197	20,388,389	7,451	2,793,458	7,451	2,983,241

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,370,400	203,704	
単元未満株式	普通株式 5,792		
発行済株式総数	20,376,192		
総株主の議決権		203,704	

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計					

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

地位	氏名	担当	新任年月日
執行役員	嶋田 薫	知的財産部	平成30年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,024	2,020,058
売掛金	448,738	856
有価証券	328,957	109,694
貯蔵品	5,153	5,529
前渡金	189,743	21,604
前払費用	62,150	125,069
その他	19,631	33,841
流動資産合計	3,322,398	2,316,655
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	100,442	91,379
工具、器具及び備品(純額)	115,237	252,225
リース資産(純額)	-	3,031
有形固定資産合計	215,680	346,636
無形固定資産		
商標権	4,945	4,327
ソフトウェア	4,383	6,568
その他	626	950
無形固定資産合計	9,955	11,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,443	1,760,226
長期前払費用	2,126	7,519
その他	10,584	11,785
投資その他の資産合計	1,516,154	1,779,531
固定資産合計	1,741,790	2,138,014
資産合計	5,064,188	4,454,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,984	-
リース債務	-	741
未払金	63,365	212,607
未払費用	43,997	46,078
未払法人税等	20,691	7,725
未払消費税等	13,907	-
前受金	1,101	-
預り金	3,716	5,713
流動負債合計	148,763	272,866
固定負債		
リース債務	-	2,594
繰延税金負債	15,730	19,024
資産除去債務	11,743	11,814
固定負債合計	27,474	33,434
負債合計	176,237	306,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,741,249	2,793,458
資本剰余金	2,931,032	2,983,241
利益剰余金	785,652	1,630,136
自己株式	21	21
株主資本合計	4,886,607	4,146,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,826	10,684
その他の包括利益累計額合計	15,826	10,684
新株予約権	17,168	12,512
純資産合計	4,887,950	4,148,369
負債純資産合計	5,064,188	4,454,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
事業収益	606,009	532,790
事業費用		
事業原価	130,826	55,808
研究開発費	586,314	812,961
その他の販売費及び一般管理費	443,525	499,662
事業費用合計	1,160,666	1,368,432
営業損失()	554,657	835,641
営業外収益		
受取利息	2,837	7,564
有価証券利息	28,622	22,902
補助金収入	44,072	855
その他	1,054	2,999
営業外収益合計	76,586	34,321
営業外費用		
為替差損	7,571	14,704
複合金融商品評価損	1,450	1,450
株式交付費	-	1,408
その他	100	-
営業外費用合計	9,121	17,563
経常損失()	487,192	818,883
特別利益		
投資有価証券売却益	17,647	4,577
負ののれん発生益	3,278	-
特別利益合計	20,926	4,577
特別損失		
投資有価証券売却損	199	-
投資有価証券償還損	-	14,303
特別損失合計	199	14,303
税金等調整前四半期純損失()	466,465	828,609
法人税、住民税及び事業税	1,722	16,038
法人税等調整額	4,612	165
法人税等合計	2,889	15,872
四半期純損失()	463,575	844,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	463,575	844,481

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	463,575	844,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,538	5,142
その他の包括利益合計	35,538	5,142
四半期包括利益	499,113	839,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,113	839,339
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	466,465	828,609
減価償却費	61,301	86,262
受取利息	2,837	7,560
有価証券利息	28,622	22,902
為替差損益(は益)	9,232	10,715
有価証券売却損益(は益)	-	30
補助金収入	44,072	855
複合金融商品評価損益(は益)	1,450	1,450
負ののれん発生益	3,278	-
投資有価証券売却損益(は益)	17,448	4,577
投資有価証券償還損益(は益)	-	14,303
売上債権の増減額(は増加)	67,766	447,881
たな卸資産の増減額(は増加)	3,114	376
仕入債務の増減額(は減少)	16,818	1,984
前渡金の増減額(は増加)	26,893	168,139
前払費用の増減額(は増加)	59,804	62,918
未払金の増減額(は減少)	26,023	19,748
未収消費税等の増減額(は増加)	14,223	13,310
未払消費税等の増減額(は減少)	-	13,907
その他	39,817	3,694
小計	467,950	251,722
利息及び配当金の受取額	34,108	29,245
補助金の受取額	44,072	855
法人税等の支払額	2,296	19,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,065	240,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	340,462	-
有価証券の取得による支出	110,049	-
有価証券の償還による収入	-	113,040
有形固定資産の取得による支出	80,788	155,141
無形固定資産の取得による支出	940	-
投資有価証券の取得による支出	320,068	625,719
投資有価証券の売却による収入	1,096,847	203,747
投資有価証券の償還による収入	15,000	266,882
その他	259	6,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	940,203	203,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,274	99,741
新株予約権の発行による収入	60	-
自己株式の取得による支出	21	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,313	99,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,706	9,551
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	553,744	354,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,490	2,473,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,798,234	2,119,752

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,534,095千円	2,020,058千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
有価証券勘定	227,319	109,694
現金同等物に含まれない有価証券	112,835	-
預け金	159,656	-
現金及び現金同等物	1,798,234	2,119,752

(株主資本等関係)

前第3 四半期連結累計期間 (自平成29年 1月 1日 至平成29年 9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3 四半期連結累計期間において、テムリック株式会社を株式交換により完全子会社化したことにより、資本剰余金が189,783千円増加したほか、新株予約権の権利行使により、資本金が5,637千円、資本剰余金が5,637千円増加しております。

以上の結果、当第3 四半期連結会計期間末において資本金が2,243,225千円、資本剰余金が2,433,008千円となっております。

当第3 四半期連結累計期間 (自平成30年 1月 1日 至平成30年 9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	24円16銭	41円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	463,575	844,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	463,575	844,481
普通株式の期中平均株式数(株)	19,190,161	20,362,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(合併会社設立の中止)

当社は、平成30年10月12日開催の取締役会において、ZTE Coming Biotech Co., Ltd. (本社：中国上海市、以下「ZTE Biotech社」) との間で進めていた合併会社の設立を中止することについて決議し、合意解約することといたしました。

(1)合併会社設立中止の理由

平成30年4月、ZTE Biotech社のグループ主要会社であるZTE Corporationが米国政府から米国企業との取引を禁止する制裁を科されたことにより、当社とZTE Biotech社の間で計画していた合併会社の設立が遅延しており、今後の薬剤の開発に必要な資金調達も困難な状況となったことによるものであります。

(2)契約の相手会社の名称

ZTE Coming Biotech Co., Ltd

(3)効力発生日

平成30年10月12日

(4)契約の解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響

ZTE Biotech社との合併会社設立契約の終了が、当社グループの営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

ラクオリア創薬株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 江戸川 泰路
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 都 成哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「經理の状況」に掲げられているラクオリア創薬株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラクオリア創薬株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。